



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第589号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第589号. 京大東アジアセンターニューズレター
2015, 589

ISSUE DATE:

2015-10-05

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/200211>

RIGHT:

2015 年 10 月 5 日発行 第 589 号

CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ.....	2
アジア自動車シンポジウム 2015 のご案内	3
中国経済シンポジウムのご案内.....	4
上海街角インタビュー 99.....	6
【中国経済最新統計】	9



「中国経済研究会」のお知らせ

2015年度第5回（通算第51回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2015 年 10 月 20 日(火) 16:30－18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下1階 みずほホール
AB

テーマ：「中国南西部のカルスト地域における石漠化(Rock-desertification)の経済要因に関する分析」

報告者： 苗建青(中国西南大学経済管理学院準教授)

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2015年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月24日（金）、6月5日（金）、6月13日（土）、7月28日（火）

後期：10月20日（火）、11月17日（火）、12月15（火）、1月19日（火）

(この研究会に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)



アジア自動車シンポジウム 2015 のご案内

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学ものづくり経営研究センター

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援

京都大学東アジア経済研究センター支援会

アジア自動車シンポジウム 2015 2020 年中国自動車産業を予測する

—生産国基準とメーカー基準の両側面から—

■京都会場 2015 年 11 月 7 日(土) 13 時

京都大学経済学部三番教室(法経東館 2 階)

■東京会場 2015 年 11 月 9 日(月) 13 時

京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟 27 階)

2020 年に中国の自動車生産台数はどこまで増大するかを予測する。

ただし、自動車生産台数を生産国基準とメーカー基準の二つの基準を使って予測する。生産国基準とは、一つの国で何台の車が生産されたかを数える方式であり、どのようなメーカー(国産メーカーか、外資メーカーか)が生産したかは無視している。通常、各国の自動車工業会が使用している国内生産台数に関する統計数値である。

他方、メーカー基準とは、その国の国産メーカーが世界全体で生産した台数であり、どこで生産されたか(国内か、海外か)は無視する。国産メーカーの国内と海外での生産台数での合計である。

2013～14 年の中国の自動車生産台数を生産国基準でみると、およそ 2200 万台前後であるが、メーカー基準では 1100 万台程度となる。では 2020 年にこうした数値はどのように変化するのか。本シンポではその予測に挑戦する。

13:00-13:20 挨拶

東京大学ものづくり経営研究センター ディレクター 新宅 純二郎

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点長 丸川 知雄

13:20-13:50 問題提起

京都大学 教授 塩地 洋 生産国基準とメーカー基準

13:50-15:20 第 1 部 2020 年の中国自動車産業

野村総合研究所 上級コンサルタント 張 翼 2020 年の市場予測と中国メーカーの海外生産

三菱総合研究所 首席研究員 野呂義久 2020 年の市場予測と中国メーカーの海外生産

フォーイン 中国調査月報編集長 平野孝治 中国の商用車の競争力

15:40-16:50 第 2 部 パネルディスカッション

野村総合研究所 張翼/三菱総合研究所 野呂義久/フォーイン 平野孝治 司会 塩地洋

16:50-17:00 閉会挨拶

17:10-18:30 懇親会

(みずほホール・法経東館地下 1 階) 参加費 2000 円(支援会会員は無料)

参加の御申込は、塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp に会場名、氏名・所属、懇親会出席を御連絡ください。シンポジウムの参加費は無料、懇親会は 2000 円です。ただし支援会会員は懇親会も無料です。

東京会場は定員 150 名、京都会場 200 名です。お早めにお申し込みください。

中国経済シンポジウムのご案内

主催

京都大学東アジア経済研究センター

後援

京都大学東アジア経済研究センター支援会

中国経済経営学会

京都大学：中国経済シンポジウム 2015

中国における新たな改革・開放政策の展開

時 間： 2015 年 11 月 28 日(土) 13:30～18:00

場 所： 京都大学吉田校舎国際科学イノベーション棟 5 階
シンポジウムホール

使用言語： 中国語(日本語通訳あり)

参 加 費： 無料

中国経済はかつてなく世界の注目を集めている。中国が主導したシルクロード開発とアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立は途上国の経済発展に大きなインパクトを与えるだけではなく、世界の政治・経済秩序にも一石を投じ、大きな反響を呼んだ。一方、長期間にわたる高度成長の末、成長率の低下傾向が示されるようになり、その影響は世界中に広がってしまった。こうした中で、中国の株価の急騰と急落が生じ、それが世界同時株安につながったと言われている。今日の中国経済は一体どのような問題に直面しているのか。こうした問題をきちんと解決できるのか。中国経済は今後どのような方向に発展していくのか。さらに、日本経済にどのような影響を与えるだろうか。

こうした問題を議論するために、京都大学経済学研究科東アジア経済研究センターは中国の第一級の経済学者をお招きし、中国経済シンポジウムを開催することにした。講演とその後のディスカッションを通じて、中国経済の真相と行方を探っていきたい。

13:30-13:35 挨拶

岩本武和(京都大学経済学研究科科長)

13:35-13:50 問題提起：

劉徳強(京都大学地球環境学堂/経済学研究科教授)「中国経済の発展段階：日本との比較」(仮題)

13:50-14:50 講演Ⅰ

張 軍(復旦大学経済学院院长・教授)「中国経済の課題と今後の改革」(仮題)

14:50-15:50 講演Ⅱ

李 実(北京師範大学所得分配研究院執行院長・教授)「中国における所得分配と内需拡大」(仮題)

15:50-16:00 ————— コーヒーブレイク —————

16:00-17:00 講演Ⅲ

王躍生(北京大学经济学院教授)「シルクロード開発、AIIB と新たな対外開放」(仮題)

17:00-17:50 質疑応答

張 軍（復旦大学教授）
李 実（北京師範大学教授）
王躍生（北京大学教授）

17:50-18:00 閉会挨拶

宇仁宏幸（京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター長・教授）

18:10-19:40 懇親会

会 場： 未定

参加費： 2000 円(東アジア経済研究センター支援会会員は無料)

注意：シンポジウムの参加費は無料です。準備の都合上、参加ご希望の方は 11 月 22 日(日)までに氏名・所属・メールアドレス、及び懇親会参加の有無を東アジア経済研究センター事務局（ceaes2010@yahoo.co.jp）までお知らせください。

=====

講師紹介

■張軍教授



復旦大学経済学院学部卒、大学院復旦大学経済学院院長、教授、中国経済研究センター主任。『世界経済文匯』編集長。中国で最も影響力のある経済学者の一人で、中国の工業改革、産業発展、経済発展パターンの転換などの研究で多大な業績がある。2015 年 7 月 10 日、李克強首相が経済情勢に関する座談会を開き、9 人の経済学者と企業家から意見を諮問したが、張教授はその一人として意見を述べた。

■李実教授



南京大学経済学院学部卒、北京大学大学院修士課程を修了し、中国社会科学院経済研究所研究員を経て、北京師範大学経済・工商管理大学院教授。現在、北京師範大学所得分配研究院執行院長。主な研究分野は経済発展論、労働経済学。近年の主な研究課題は所得分配、公共政策、貧困、労働市場など。特に所得分配に関する研究においては中国の第一人者である。中国における経済学研究の最高賞である孫冶方賞や国連人間開発賞などを受賞。中国政府の国家人的資源・社会保障部や国務院貧困救助弁公室の専門委員、海外の研究機関の研究員なども兼任。

■王躍生教授



北京大学経済学院学部卒業後、同大学院修士課程に進学。その後、助手、講師、副教授を経て教授に就任。現在、北京大学経済学院国際経済と貿易系主任、北京大学国際経済研究所所長。主な研究分野は世界経済と中国経済、国際企業制度と多国籍企業など。現在、中国世界経済学会常任理事、中国国際経済関係学会常任理事、中国ロシア東欧中央アジア学会常任理事などを兼任。中国主導のシルクロード開発の対象地域である中央アジア、東欧、ロシアなどの事情に詳しい。

上海街角インタビュー ⑨

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集団董事（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

日本に行ったら買いたい 12 の神薬

昨年 10 月 17 日、中国メディア・搜狐は「日本に行ったら買わねばならない 12 の医薬品」と題した記事を掲載した。記事は「ちょっとした怪我や病気でいちいち病院に行っていたら、時間とお金を無駄に使うことになる。そんな時、家に日本のよく効く家庭常備薬があれば、大いに助かる」と述べ、日本に行ったらぜひ買っておくべき 12 の医薬品を紹介した。

- | | |
|-------------|-----------|
| 1. 目薬 | サンテボーティエ |
| 2. 消炎鎮痛剤 | アンメルツヨコヨコ |
| 3. 液体絆創膏 | サカムケア |
| 4. 冷却剤 | 熱さまシート |
| 5. 頭痛薬 | イブクイック |
| 6. 消炎鎮痛剤 | サロンパス |
| 7. 外皮用薬 | ニノキュア |
| 8. L-シスチン製剤 | ハイチオールC |
| 9. 便秘薬 | ビューラックA |
| 10. 口内炎治療薬 | 口内炎パッチ大正A |
| 11. 女性保健薬 | 命の母A |
| 12. のど薬 | 龍角散 |

中国人の間では「12の神薬」と話題になり、日本へ来る旅行者はこのリストを持って買い漁っているという。果たして本当だろうか？ このリストを見せて聞いてみた。

1. 20 歳代後半の女性

搜狐の記事は見えていないけど、日本の薬がいいのはよく知っています。私は

数年前に沖縄へ行っただけで最近では日本へ旅行していませんが、このリストの1の目薬と12の龍角散は日本へ行った友達に買ってきてもらいました。このリストは中国人の好きな薬の代表かもしれませんね。大正漢方胃腸薬もよく効きます。

2. 50歳代後半の男性

このリストは知りません。でも日本の薬は愛用しています。日本に出張したときは、大正漢方胃腸薬、正露丸、風邪薬を買ってきます。

3. 40歳代前半の男性

このリストは知りません。薬は中国の漢方薬がいいです。

4. 30歳代前半の女性

このリストは知りません。でも龍角散は友達にもらったことがあります。子ども用には、ムヒこども咳止めシロップ、ムヒこども鼻炎シロップ、ムヒSを愛用しています。

5. 40歳代中頃の女性

このリストは知りません。でも日本の薬を愛用しています。

救急絆創膏は日本製と中国製では耐水性が全然違います。切り傷の痕を消すアットノン、シミを消すケシミン、子供用のアンパンマンの絵が描いてある咳止めシロップなどいつも使っています。日本人の友達が上海に来るとき買ってきてもらいます。

6. 20歳代前半の女性

このリストの薬も有名だけど、ネットではもっとたくさんの日本の薬が紹介されており、目薬でもコンタクトレンズをしたままで使えるものとか、皆よく知っているよ。

私がいいと思ったのは「サカムケア」。ちょっとした切り傷や擦り傷に絆創膏は目立つけれど、「サカムケア」は塗るだけで目立たないからいいです。

7. 30歳代後半の女性

このリストは知りません。あまり日本の薬は使いませんが、日本の友人から貰った子ども用の虫よけシールはとても有効です。それと日本製のイチゴ味の

子ども用歯磨きには感謝しています。うちの子供はこれのおかげで歯磨きを嫌がらなくなりました。

8. 20 歳代後半の男性

このリストは知っています。日本旅行をした友人が見せてくれました。僕は日本旅行をしたことはないし、日本の薬を使ったことがないのであまり興味がありません。

9. 20 歳代中頃の女性

このリストは有用です。もっとたくさん紹介して欲しいです。私も日本へ旅行したときドラッグストアへ行きましたが、あまりにも薬の種類が多すぎて、両親に頼まれた薬を探すのに苦労しました。両親は日本の胃薬とか風邪薬と言っただけなのでどれがよいか分かりませんでした。結局店員さんに一番よく売れているのを選んでもらいました。

日本の薬に興味を示さない人も何人かいたが、大部分の人が日本の薬を高く評価していた。しかし、ウェブサイトの記事は知らない人が多かった。日本の薬を愛用している人はネットで調べて自分なりのリストを作っており、友人ネットワークで手に入れているようだ。私も毎回友人に頼まれて薬を運んでいる。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9 月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10 月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11 月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12 月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
1 月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2 月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3 月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4 月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5 月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6 月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7 月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8 月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9 月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10 月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11 月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年												
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。